

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	89,985	89,985	83,908	83,908	6,077	6,077	
2	一般事務費	143,662	136,105	146,174	138,617	△ 2,512	△ 2,512	
3	音楽隊運営費	126,381	123,066	128,748	126,920	△ 2,367	△ 3,854	
4	人事管理費	1,406	1,406	1,426	1,426	△ 20	△ 20	
5	厚生活動費	220,149	220,140	241,696	241,686	△ 21,547	△ 21,546	
6	庁舎維持管理費	504,188	369,396	441,985	315,834	62,203	53,562	
7	車両管理整備費	548,826	533,897	546,811	532,837	2,015	1,060	
8	有線通信維持費	141,703	141,703	140,360	140,360	1,343	1,343	
9	司令センター 庁舎維持管理費	30,453	30,453	34,428	34,428	△ 3,975	△ 3,975	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	59,370	48,546	58,029	39,170	1,341	9,376	
11	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	30,950	30,950	17,500	17,500	13,450	13,450	
-	人件費	31,929,610	31,929,610	32,111,230	32,111,230	△ 181,620	△ 181,620	
	計	33,826,683	33,655,257	33,952,295	33,783,916	△ 125,612	△ 128,659	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	
事業名称	情報管理等業務企画費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	89,985	0	0	0	0	89,985
補助事業 単独事業						0
令和3年度	83,908	0	0	0	0	83,908
増△減	6,077	0	0	0	0	6,077

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	118,160	247,099	117,915	144,160	217,549	110,022
算 市債+一般財源	118,160	247,099	117,915	144,160	217,549	110,022
決 事業費	122,451	242,470	109,062			
算 市債+一般財源	122,451	242,470	109,062			

事業概要	企画課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していく。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報） ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規定・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱 ・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】</p> <p>業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。</p> <p>【効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子市役所情報基盤整備費 横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。 ② 情報管理運営費 消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。消防団事務のデジタル化を実施し、職員の事務負担軽減を図る。 ③ 消防業務調査企画費 本市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図る。 ④ 広報活動推進事業費 局内の事業・施策を内外に積極的に広報し、消防局のPRや市民の安心・安全に繋げる。 							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防力調査検討	単位	目標	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0	/	/	/	/
消防機関紙発行	単位	目標	7	5	5	5	5	5
	回	実績	7	5	/	/	/	/
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年：消防業務支援システム開発 ・平成28～29年：保安二法システム開発 ・令和元年：消防業務支援システム再構築 ・令和4年：各種手続きのデジタル化 ・令和5年：保安三法システム開発（液石法） ・令和6年：消防業務支援システム再構築 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子市役所情報基盤整備	5,504	5,504	0
②	情報管理運営	83,342	77,265	6,077	・局システムの機能追加に伴う増
③	消防業務調査企画				
④	広報活動推進事業				
	細事業合計	89,985	83,908	6,077	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石黒 靖雄	係長	工藤 誠志	情報担当	杜 克秀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	一般事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	143,662			7,557		136,105
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	146,174			7,557		138,617
増△減	△ 2,512	0	0	0	0	△ 2,512

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	127,055	132,234	143,870	206,883	409,982	466,982
	市債+一般財源	121,931	124,749	136,313	199,326	402,425	459,425
決算	事業費	136,926	149,192	197,513			
	市債+一般財源	135,296	148,747	194,805			

事業概要	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務、コンプライアンスに係る業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。								
事業開始年度	昭和26年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条								
事業目的・効果 (必要性)	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進し、コンプライアンス遵守のにより適正な職務執行を維持します。								
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
A4再生紙 購入量	単位	目標	700	660	620	590	560	530	500
	箱	実績	690	590					
ごみ排出量	単位	目標	270,000	256,000	255,000	254,000	253,000	252,000	251,000
	kg	実績	268,365	240,389					
事業スケジュール	通年実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事業費	125,922	129,054	▲ 3,132	需用費の見直しによる減
	②	環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
	③	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
	④	消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
	⑤	コンプライアンス推進費	200	200	0	
	⑥	大都市消防長会議運営費	620	0	620	大都市消防長会議開催に伴う増
	細事業合計		143,662	146,174	▲ 2,512	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	稲村 宣泰	係長	草薙 和幸	庶務	神 朗仁
					係	

令和 4年度 事業計画書

事業局課 消防局 横浜市民防災センター
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
新規拡充 □ 新規 □ 拡充
事業評価書番号 14-1-1 3
歳出予算科目 一般会計 14 款 1 項 1 目
事業名称 音楽隊運営費

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和4年度 126,381 3,315 123,066
令和3年度 128,748 1,828 126,920
増△減 △ 2,367 0 0 1,487 0 0 △ 3,854

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
事業費 125,698 127,169 129,212 126,381 126,381 126,381
市債+一般財源 124,574 125,840 127,384 123,066 123,066 123,066

事業概要
市や当局の重要行事や自主企画演奏、市民等からの依頼に基づく派遣演奏の場において、演奏・演技活動のほか、対象者に合った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。

事業開始年度 昭和51年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程

事業目的・効果(必要性)
【目的】演奏・演技などにより得てきた市民との深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加を図るとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させることで消防行政等の推進に寄与する。

根拠・データ等
令和2年度 派遣件数14件、観客数2,086人、広報件数11件(対象者1,882人)
令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件(対象者32,103人)
平成30年度 派遣件数206件、観客数57,774人、広報件数186件(対象者43,024人)

事業指標
年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
派遣回数 単位 目標 200 200 200 200 200 200 200
実績 221 14
観客数 単位 目標 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000
実績 53,788 2,086
ドリル演技等実施回数 単位 目標 50 50 50 50 50 50 50
実績 32 4

事業スケジュール
定期公演(2月)
防災ふれあいコンサート(全体編成。4、6、8、10、12、3月)
市庁舎アトリウムでのランチコンサート(アンサンブル形式。通年(毎月2回程度))
依頼による派遣演奏(通年)
市民防災センターのイベントに合わせた演奏

(単位：千円)

細事業(事業内訳)
細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明
① 会計年度任用職員経費(演奏・演技) 100,837 100,534 303 構成人員の変更による増
② 会計年度任用職員経費(演奏・事務) 21,862 26,195 ▲ 4,333 職員数の減
③ 演奏費 3,322 1,454 1,868 事務移管及び必要数の増
④ 演技費 360 0 360 楽器購入費及び演奏費の一部を移管
⑤ 演奏服調製費 0 75 ▲ 75 演奏費へ移管
⑥ 楽器購入費 0 490 ▲ 490 演奏費及び演技費へ移管
細事業合計 126,381 128,748 ▲ 2,367

課長 渡邊 史子 係長 森崎 拓馬 鈴木 篤典

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	人事管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,406					1,406
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,426					1,426
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	192,645	107,183	1,782	1,426	1,406	1,426
算	市債+一般財源	192,166	106,915	1,782	1,426	1,406	1,426
決算	事業費	168,967	103,155	1,336			
算	市債+一般財源	168,967	103,155	1,336			

事業概要	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業開始年度	1 昭和24年度 2 昭和24年度 3 平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
事業目的・効果(必要性)	1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。							
根拠・データ等	実績から算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
採用試験申込状況	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,603	1,637				
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	839	817				
表彰状況	単位	目標	230	230	230	230	230	230
	件	実績	235	295				
事業スケジュール	・職員採用経費(職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験 ・昇任試験経費(昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費(表彰) 1月：一般消防労務者表彰式(各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,143	1,163	▲ 20
②	表彰費	263	263	0	
細事業合計		1,406	1,426	▲ 20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 中島 賢治	人事係 中川 勝司
--------------------	--------------	-------------	--------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	厚生活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	220,149	0	0	9	0	220,140
補助事業 単独事業						0
令和3年度	241,696			10		241,686
増△減	△ 21,547	0	0	△ 1	0	△ 21,546

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	212,662	207,506	207,023	220,149	220,149	220,149
市債+一般財源	212,646	207,496	207,013	220,140	220,140	220,140
決算	208,687	210,284	235,640			
市債+一般財源	208,678	210,275	235,631			

事業概要	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的</p> <p>① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。</p> <p>② 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。</p> <p>2 必要性</p> <p>① 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。</p> <p>② 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。</p> <p>3 効果</p> <p>① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。</p> <p>② 従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、総務省消防庁の通知に基づき、麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への抗原抗体検査及びワクチン接種等の対応を拡充する。</p> <p>③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。</p> <p>④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。</p> <p>⑤ 職員の健康管理及び消防車両の安全な運行及び事故防止の観点から機関員有資格者への睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。</p>							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員経費 (執行額)	単位	目標						
	千円	実績						
衛生管理費 (B型肝炎抗原抗体検査)	単位	目標	2,765	2,571	655	648	650	650
	人	実績	2,751	2,815				
職員被服費 (購入額)	単位	目標	183,977	183,977	183,977	189,538	189,538	189,538
	千円	実績	187,007	183,923				
事業スケジュール	<p>衛生管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 4月～11月 船舶従事者特別検診 7月～11月 惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月 <p>職員被服費</p> <ul style="list-style-type: none"> 被服調製 4月～3月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費			
②	衛生管理費	26,895	31,337	▲ 4,442	ワクチン接種実績による減
③	災害補償費	10	10	0	
④	職員被服費	189,538	183,977	5,561	購入単価の増
⑤	労務管理費	16	16	0	
⑥	墜落制止用器具				事業終了による減
	細事業合計	220,149	241,696	▲ 21,547	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	鹿志村 兼貴	宮地 香弥	今 美弘

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	504,188	0	0	120,445	14,347		369,396
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	441,985			114,226	11,925		315,834
増△減	62,203	0	0	6,219	2,422	0	53,562

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	317,516	349,861	468,474
市債+一般財源	187,325	224,026	352,323
決算	346,563	365,489	497,516
市債+一般財源	230,612	252,301	371,365

令和5年度	令和6年度	令和7年度
462,354	462,054	461,654
336,203	335,903	335,503

事業概要	<p>消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。 執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備します。 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。</p>								
事業開始年度	昭和23年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>〈庁舎維持管理〉 消防組織法第8条に基づき、適切に庁舎を維持管理します。</p> <p>〈執務環境改善〉 消防署所の7割以上が築30年以上を経過し、老朽化により、執務環境が悪化していることから、消防職員の身体的・精神的負担が緩和を目的として執務環境の改善を行います。これにより、消防職員の身体的・精神的負担が緩和され、災害活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながります。</p> <p>〈洗浄・消毒設備整備〉 救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備は急務です。洗浄・消毒設備を整備することにより、救急隊員をはじめ、救急車を利用する傷病者への感染防止にもつながります。</p> <p>〈救急増隊〉 「横浜市消防力の整備指針」に基づき、救急隊の増隊が必要となったため、増隊される救急隊の環境を整備します。これにより、救急隊員の身体的・精神的負担が緩和され、救急活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながります。</p>								
根拠・データ等	過去の実績により算出								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
空調機改修	単位	目標	0	12	6	12	9	9	6
	署所	実績	0	13					
浴室改修	単位	目標	0	0	26	16	0	0	0
	署所	実績	0	19					
女性執務環境	単位	目標	0	3	3	1	2	2	2
	署所	実績	0	3					
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 洗浄・消毒設備整備：通年 救急増隊：4月～9月								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理		330,240	123,490	206,750
②	執務環境改善		83,700	0	83,700	事業移管による増
③	洗浄・消毒設備		75,308	0	75,308	事業移管による増
④	救急隊増隊等事業		14,940	0	14,940	事業移管による増
⑤	経常経費		0	318,495	▲ 318,495	事業移管による減
細事業合計			504,188	441,985	62,203	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	三瓶 貢	梅野 直樹

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	車両管理整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	548,826			11,763	3,166		533,897
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	546,811			10,808	3,166		532,837
増△減	2,015	0	0	955	0	0	1,060

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	461,840	618,514	485,483	600,000	600,000
市債+一般財源	454,147	609,580	470,964	599,000	599,000	599,000
決算	521,758	644,419	477,366			
市債+一般財源	511,192	630,492	467,737			

事業概要	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条							
事業目的・効果 (必要性)	1 事業目的 消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の、整備、点検、検査等を確実に実施することにより、安定した運行体制を確保する。 2 効果 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。 3 必要性 消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠である。							
根拠・データ等	<管理車両台数（二輪車を除く）の推移> 平成30年度 524台 令和元年度 533台 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 553台（予定） ※平成30年度から令和3年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般修繕件数	単位	目標	840	840	840	840	840	840
	件	実績	1,048	1,020				
船舶修繕件数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	24	19				
事業スケジュール	・年度をとおした継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間をとおして、計画的に実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	車両維持管理費	463,200	144,369	318,831
②	船舶維持管理費	74,643	81,000	▲ 6,357	消防艇よこはま定期検査終了のため
③	交通事故対策整備費	8,969	8,859	110	隔年実施の研修の実施年度のため
④	救急隊増隊等事業	2,014	0	2,014	移管による増
⑤	車両管理整備費	0	106,987	▲ 106,987	移管による減
⑥	消防車両等燃料費	0	203,596	▲ 203,596	移管による減
⑦	公害対策の推進	0	2,000	▲ 2,000	移管による減
	細事業合計	548,826	546,811	2,015	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 堀田 廣公	係長 平田 義高	車両係 大束 一
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防 局	司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般 会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	有線通信維持費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	141,703	0	0	0	0	141,703
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	140,360	0	0	0	0	140,360
増△減	1,343	0	0	0	0	1,343

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	141,303	141,475	137,065
市債+一般財源	141,303	141,475	137,065
決算			
事業費	136,679	126,875	132,304
市債+一般財源	136,679	126,875	132,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
142,127	142,127	142,127
142,127	142,127	142,127

事業概要	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業開始年度	昭和24年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
事業目的・効果 (必要性)	有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ確かな消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	中、保士ヶ谷自動電話交換機更新(2件)	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	-	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)
	件	実績	中、保士ヶ谷自動電話交換機更新(2件)	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)					
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施
	件	実績	電話交換機保守点検実施(1件)	電話交換機保守点検実施(1件)					
事業スケジュール	通年で実施。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電話維持使用料	64,532	64,093	439
②	電話保守委託料	12,739	12,739	0	
③	携帯電話等維持使用料	19,358	11,906	7,452	救急隊増隊及び救急リアクティブ運用管理費から移管したことによる増
④	電話移転修理費等	437	437	0	
⑤	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	2,045	1,752	⑫統合型位置情報回線使用料から移管したことによる増
⑥	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
⑦	自動電話交換機賃借費	35,239	32,691	2,548	⑬出張所等電話機更新から移管したことによる増
⑧	衛星携帯電話維持管理費	3,365	3,365	0	
⑨	救急隊増隊等事業	427	1,285	▲ 858	増隊数減に伴う減
⑩	消防隊等電話等維持管理費	0	5,523	▲ 5,523	③携帯電話等維持使用料に移管したことによる減
⑪	責任職公用携帯電話維持費	0	802	▲ 802	③携帯電話等維持使用料に移管したことによる減
⑫	統合型位置情報回線使用料	0	1,117	▲ 1,117	⑤統合型位置情報通知装置維持管理費に移管したことによる減
⑬	出張所等電話機更新	0	2,548	▲ 2,548	⑦自動電話交換機賃借費に移管したことによる増
	細事業合計	141,703	140,360	1,343	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小塚 正明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防 局 司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般 会計 14 款 1 項				
事業名称	司令センター庁舎維持管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	30,453						30,453
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	34,428						34,428
増△減	△ 3,975	0	0	0	0	0	△ 3,975

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	33,951	33,753	34,478	30,453	30,453	30,453
	市債+一般財源	33,951	33,753	34,478	30,453	30,453	30,453
決算	事業費	35,823	31,851	27,854			
	市債+一般財源	35,823	31,851	27,854			

事業概要	消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備								
事業開始年度	昭和61年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法 第1、6、8条 建築基準法 第8、12条								
事業目的・効果 (必要性)	消防司令センターの庁舎設備の保守点検を定期的に専門業者へ委託して、早期に機器の不具合を把握し、迅速な修繕対応及び更新を行うことにより老朽化した庁舎設備の維持管理の徹底、指令システムの安定稼働に繋げている。								
根拠・データ等	119番通報の受信業務、災害等の管制業務等を滞りなく実施するために、庁舎維持管理と執務環境整備が必要不可欠であるため。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
司令センター 庁舎設備の計 画的更新	単位	目標	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の維持 管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理
	式	実績	空調設備の修 繕 (1件)	空調設備の修 繕 (1件)					
毎日24時間安 定稼働	単位	目標	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維持管 理 (12件)	庁舎設備の維持管 理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)
	件	実績	各設備の保守 点検実施 (12 件)	各設備の保守 点検実施 (12 件)					
事業スケジュール	通年で実施。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	司令センター庁舎維持管理費	30,453	34,428	▲ 3,975
	細事業合計	30,453	34,428	▲ 3,975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小塚 正明

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局 横浜市民防災センター		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計 会計		14	款	1	項
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	59,370			10,664	160		48,546
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	58,029			7,622	11,237		39,170
増△減	1,341	0	0	3,042	△ 11,077	0	9,376

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	37,589	34,990	35,174	49,407	49,407	49,407
	市債+一般財源	30,525	28,110	28,158	38,583	38,583	38,583
決算	事業費	35,170	34,129	33,860			
	市債+一般財源	31,985	31,529	32,219			

事業概要	災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設を活用した市民等への自助・共助の推進を図る中核施設として防災・減災教育を実施							
事業開始年度	昭和58年							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平常時は市内唯一の体験型防災学習施設として、危機管理室や民間企業と連携しながら体験ツアーや体験プログラム等の各種コンテンツを拡充させ、幅広い世代への防災・減災教育を実施することにより市民の危機意識の醸成、自助・共助の啓発と、その行動を起こすことができる人を育成し、「よこはま地震防災市民憲章」及び「横浜市災害時における自助及び共助に関する条例」の理念を具現化することで、「地震防災戦略」に掲げる減災目標の達成に寄与し、災害に強い横浜を実現します。</p> <p>大規模災害発生時には、隣接する沢渡中央公園と一体化した「一時避難場所」として、横浜駅西口の帰宅困難者一時滞在施設の指定を受けており、駅周辺滞留者の一時的な受け入れを行うほか、その際に配布する水・毛布等の備蓄も行っています。</p> <p>また、開設から38年が経過し、建物及び施設の老朽化が進んでいるため計画的かつ効率的な庁舎維持管理により、庁舎全体の長寿命化及び執務・衛生環境の改善を推進する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>●市民防災センター利用状況</p> <p>団体数 (団体) 平成29年度: 1,406、30年度: 1,689、令和元年度: 1,515、2年度: 610、3年度: 1,500 団体人数 (人) 平成29年度: 43,817、30年度: 46,076、令和元年度: 41,027、2年度: 14,859、3年度: 45,000 個人人数 (人) 平成29年度: 68,208、30年度: 62,756、令和元年度: 64,327、2年度: 9,250、3年度: 70,000 合計人数 (人) 平成29年度: 112,025、30年度: 108,832、令和元年度: 105,354、2年度: 24,109、3年度: 115,000 1日あたり (人) 平成29年度: 358、30年度: 356、令和元年度: 379、2年度: 95、3年度: 356</p> <p>●自助共助プログラム終了者 終了者数 (人) 平成29年度: 46,325、30年度: 61,743、令和元年度: 62,962、2年度: 15,499、3年度: 50,000</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
展示室 来場者数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実績	105,354	24,109				
ワーク ショップ等 事業連携回数	単位	目標	2	2	5	3	3	3
	回	実績	2	1				
事業スケジュール	令和4年6月 熱中症、風水害広報イベント 9月 救急の日広報イベント 10月 ハロウィンイベント 11月 火災予防広報イベント 令和5年3月 3.11被災地応援イベント							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理費		38,180	28,095	10,085
②	防災教育費		5,860	5,860	0	
③	連携事業費		160	11,237	▲ 11,077	企業販ふるさと納税寄附事業完了による減
④	指導員経費		15,170	12,837	2,333	緊急雇用創出事業に伴う増
	細事業合計		59,370	58,029	1,341	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	渡邊 史子	係長	佐藤 文彦	山本 隆之
--------------------	----	-------	----	-------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	IFCAA総会・全国消防長会総会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,950			0		30,950
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	17,500					17,500
増△減	13,450	0	0	0	0	13,450

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子算			
事業費			
市債+一般財源			
決算			
事業費			
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	令和4年度に本市で開催予定の「IFCAA 2022 YOKOHAMA」では、「第32回アジア消防長協会 (IFCAA) 総会」、「第74回全国消防長会総会」、関連行事として、「国際消防・防災展」、「国際消防救助隊合同訓練」、防災視察等の「エクスカージョン」を実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年のIFCAA総会の国内開催に向け、他の政令指定都市等での開催調整が進む中、横浜市は、IFCAA総会の開催経験がないものの、全国消防長会総会を平成18年に開催した経験があり、アジア消防長協会 (IFCAA) 及び全国消防長会から依頼 (ア消発第29号・全消発第185号：令和元年9月20日付通知) を受けました。その後、第31回IFCAA総会書面会議結果 (ア消発第29号・令和2年12月8日付通知) 及び第73回全国消防長会総会書面会議結果 (全消発第90号・令和3年6月4日付通知) により、正式にIFCAA総会・全国消防長会の次期開催地として決定されました。</p> <p>諸外国等 (アジア・オセアニアの19カ国3地域) から、約1,000人の消防関係者を招いてアジア消防長協会 (IFCAA) 総会及び全国消防長会総会を開催することで、国際的な消防行政の協力体制を強化するとともに、同時開催される国際消防・防災展や国際消防救助隊合同訓練等を通じて、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。</p> <p>また、国内外からの参加者の宿泊費・食費等を含めた経済効果 (約133,000千円) 及び将来的に本市の観光促進につながるPR効果を見込んでいます。</p> <p>経済効果内訳 (1) 海外参加者100名：1人1日50千円×5日間=約25,000千円 (2) 国内参加者900名：1人1日30千円×4日間=約108,000千円</p>							
根拠・データ等	過去に同総会を開催した他都市の開催結果より予算等を算出 他都市の状況 (1) 平成28年大阪総会 支出総額 約144,000千円 (委託費：約108,000千円 運営費：約36,000千円) (2) 平成24年札幌総会 支出総額 約74,000千円 (委託費：約61,000千円 運営費：約13,000千円)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災展出展契約	単位	目標	-	-	150	0		
	社	実績						
参加組織	単位	目標	-	-	0	746		
	団体	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：開催準備 (外部委託業務プロポーザル契約・防災展出展営業活動・会議開催準備等) 令和4年度：「IFCAA 2022 YOKOHAMA」開催 (開催後：日英版の実施結果報告書作成・監査等) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	「IFCAA 2022 YOKOHAMA」	30,950	17,500	13,450	総会開催年度の委託業務増加に伴う負担金の増
細事業合計		30,950	17,500	13,450		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	三村 英明	石井 雅人	吉泉 航